昨年12月13日米軍ヘリの窓が校庭に落下した普天間第二小では2月13日に校庭利用を再開して以来、防衛局の監視員4人で米軍ヘリが近づくたびに児童に避難を呼び掛けてきた。防衛省の避難誘導による避難回数は2月13日～9月11日で706回。飛行ルートでない同校上空を日常的に飛ぶ異常事態が放置されている。

画像はそれぞれ琉球新報youtubeサイトより
https://www.youtube.com/watch?v=sf-67fiu250

普天間第二小学校における防衛省による避難誘導

普天間第二小学校の避難回数

実施期間：2月13日～9月11日

2月　87回
3月　204回
4月　121回
5月　76回
6月　158回
7月　30回
8月　23回
9月　7回

計‥706回　（防衛省提出資料より）

9月20日、防衛局の監視員が児童の避難を誘導してきた普天間第二小に避難所が2箇所完成したことを受けて、今後は教師と児童が判断して避難することになった。

10月から避難態勢が解除された。学校上空飛行は解決されていないまま、今年度中にさらに避難所が設置される予定だ。

平成30年11月20日　参議院　外交防衛委員会
沖縄の風　伊波洋一　伊波洋一事務所作成

8月末に完成した避難施設（右建物）も使用し、避難訓練する児童ら＝１２日午前、宜野湾市・普天間第二小学校
2018年9月12日沖縄タイムスhttps://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/313645

米軍機が上空を飛行したことを想定し、避難所に逃げ込む児童＝１２日午前８時３５分、宜野湾市新城の普天間第二小学校
2018年9月12日琉球新報
https://ryukyushimpo.jp/news/entry-801528.html

安全集会の訓練で、運動場に設置された避難所に走り込む児童たち＝９月12日、宜野湾市新城の普天間第二小学校
2018年10月12日琉球新報
https://ryukyushimpo.jp/news/entry-817351.html

普天間飛行場は、米軍飛行場基準に違反している

平成30年11月20日　参議院
外交防衛委員会　沖縄の風　伊波洋一
出典：宜野湾市役所ホームページより
http://www.city.ginowan.okinawa.jp/DAT/LIB/WEB/1/06_07_.pdf
伊波洋一事務所作成

米軍飛行場基準では、墜落事故の可能性が高いクリアゾーンは空き地でなければならない。

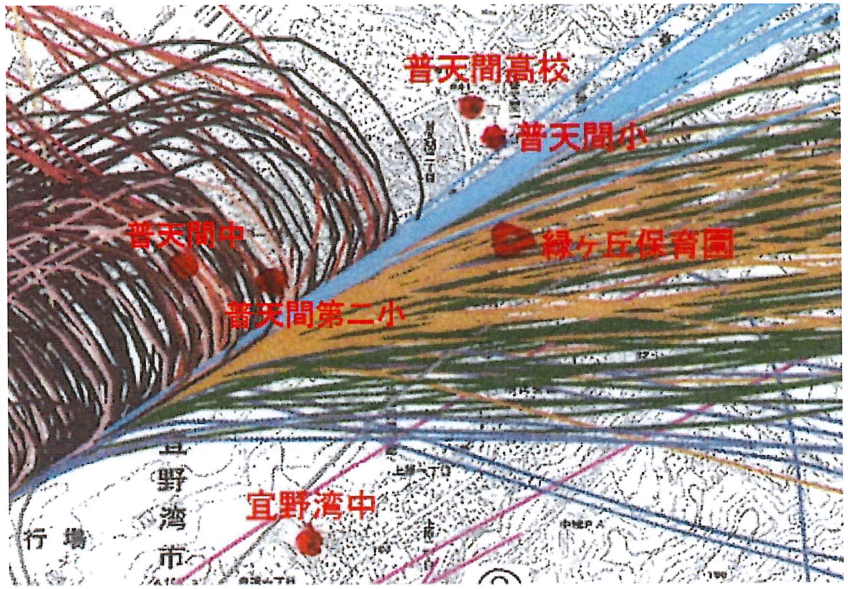
普天間第2小学校と緑ヶ丘保育園は、2004年の沖国大ヘリ墜落後に合意した場周経路、進入・出発経路から離れているが、米軍ヘリは、日常的に付近上空を飛行している。

「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策についての検討に関する報告書」について（2007年8月10日外務省）

外務省・場周経路及び進入・出発経路図より作成

出典：外務省ホームページより　https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/8/1174873_810.html

沖縄防衛局の普天間飛行場航跡図に図示



普天間第二小、緑ヶ丘保育園を含む拡大図(H28.08)

出典：沖縄防衛局ホームページより
http://www.mod.go.jp/rdb/okinawa/07oshirase/kikaku/hikoujyoukyou2909/03.pdf

インタビュー 沖縄に海兵隊は必要か

元米駐日大使 マイケル・アマコストさん

国務次官などを経て駐日大使（89～93年）。現在はスタンフォード大アジア太平洋研究所特別研究員

抜粋

政治的コスト高く
空軍基地と違い
戦略的価値に疑問

嘉手納飛行場は米空軍にとっては王冠の宝石のような存在です。一方で、沖縄に駐留する海兵隊が死活的に重要なものだとは私には思えません。嘉手納と同様の決定的な役割を海兵隊が担っているという、納得のいく説明を私は聞いたことがない」

「この20年、普天間という二流の基地の問題が日米の大きな懸案となっていることに当惑を禁じ得ません。もし事故が起きたら日米同盟に壊滅的な影響を及ぼす。辺野古移設は今のスケジュールでも2020年代までかかるわけで、コストと便益を考えると見合わない。さらに沖縄における反対運動は広範で、選挙区から選ばれた国会議員と知事、名護市長の全員が反対している。これほど高い政治的コストに比べて、海兵隊基地の戦略的な価値はどれほどあるのでしょうか」

「普天間基地の県内移設がベストの案とは私には思えない」＝米カリフォルニア州、真鍋弘樹撮影

日米の貿易摩擦解消のため、日本の経済構造の変革と市場開放をテーマにした日米構造協議。協議後、記者会見する米代表団の中にアマコスト駐日大使（右から3人目）の姿もあった＝1989年9月

――一方で、中国が海洋進出を進め、沖縄県の尖閣諸島をめぐる緊張もあります。

「確かに過去10年、中国は多くの予算を海軍に注いできました。中国はグローバル経済大国として世界中から資源を得ており、エネルギー市場へのアクセスを守ろうとするのは当然とも言えます。中国海軍の存在が大きくなるにつれ、アジアでの戦略を調整しなければならない。それが現在、米国と日本が行っていることです」

――将来、沖縄からの海兵隊の削減はあり得ると思いますか。

「もちろん。普天間に加えて、沖縄の海兵隊駐留そのものを減らす必要があります。グアムへの移設が主に考えられていますが、一時的なオーストラリアへの移転、フィリピンへの訓練移転、ハワイ、米西海岸への帰還などもあり得るでしょう。19年間も解決されなかった問題を解くには、難しい決断も必要です」

朝日新聞 2015.06.23

アマコスト氏の発言内容
(2015.06.23 朝日新聞インタビュー)

●沖縄海兵隊は死活的に重要ではない。

●普天間で事故が起きたら、日米関係に壊滅的な影響を及ぼす。

●沖縄の反対運動は広範で、選挙区国会議員、知事、名護市長の全員が反対している。これほど高い政治的コストに比べて、海兵隊基地の戦略的価値はどれほどあるのか。

●普天間に加えて、沖縄の海兵隊駐留そのものを減らす必要がある。グアムへの移転やオーストラリアへの移転、フィリピンへの訓練移転、ハワイ、米西海岸への帰還などがありえる。

●19年間も解決されなかった問題を解くには、難しい決断も必要だ。

平成30年11月20日　参議院　外交防衛委員会
沖縄の風　伊波洋一　伊波洋一事務所作成

沖縄県は
「他国地位協定調査」で、イタリアでは、ランベルト・ディーニ元首相に地位協定改定交渉の面談調査を実施した。

イタリア元首相は
「イタリアでは、米軍はすべての活動についてイタリア司令官の許可が必要だ。米国の言うことを聞いているお友達は日本だけだ。」と指摘。

平成30年11月20日　参議院
外交防衛委員会　沖縄の風
伊波洋一　伊波洋一事務所作成

沖縄県が実施した「他国地位協定調査中間報告書」より抜粋
（平成30年3月）

イ　ランベルト・ディーニ元首相

※　ランベルト・ディーニ氏は、1998年の米軍機によるロープウェイ切断事故当時、外務大臣として事故対応に当たった人物である。

a　基地の管理権について

イタリアの米軍基地にはイタリア軍の司令官がいて、米軍はすべての活動についてイタリア軍司令官の許可が必要だ。ここは、イタリアだ。コソボに出動するのもイタリアの許可が必要だ。

b　日本や沖縄と米軍との関係について

沖縄が抱える問題は、日本の政治家が動いて条約を勝ち取らないと解決が難しい。戦争が終わって何十年も経つが、これまで沖縄の米軍基地が必要だったことはあるのか。なかったのであれば、これからも必要ないのではないか。

米軍基地があるのは日本だけではないが、インターナショナルな見直しを進めていかないと、日米関係だけが奇異な関係になってしまう。米国の言うことを聞いているお友達は日本だけだ。世界の状況を見れば、米国が日本を必要としていることは明らかなのだから、そこをうまく利用して立ち回るべきだ。